

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

HPサイト http://www.kenpoukaigi.gr.jp

本号 チラシ含め3号 第303号

2011年8月6日

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

比例定数削減反対！民意を反映する選挙制度を！

衆院議員面会所で集会、議員要請も—11団体

憲法会議、自由法曹団、新日本婦人の会、全商連、全労連、全学連、全日本民医連、東京地評、民青同盟、農民連、婦人民主クラブの11団体が呼びかけた比例定数削減に反対し、民意を反映する選挙制度を求める「議面集会」が8月3日午後行われました。司会は松本東京地評事務局長。主催者あいさつで自由法曹団小部幹事長は、民主党が決めた衆参両院の選挙制度改革案は、ともに比例部分はマニフェストどおりの削減案であることを指摘しました。

復興対策で2大政党など被災者・国民に負担強要 日本共産党国対委員長穀田恵二衆院議員が国会報告を行いました。2大政党支配の崩れ、なにかというところすぐ消費税増税というように2大政党、民主党政権と国民との厳しい対決があり、民主党政権の深刻な危機の中で、それでも「うまくやろう」と小選挙区制の弊害をよそに比例定数削減が策されていること、民・自一体の国会が悪政の限りを尽すことになる危険性を指摘。この日民主、自民、公明などの賛成で成立した「原子力損害賠償支援機構法」について、「何度でも東電に公的資金を投入することができ、電力会社が機構に拠出する負担金が電気料金に上乗せされて国民に跳ね返る仕組みであり、東電の大株主や大銀行などの利害関係者の負担と責任を問わない東電救済策」であると批判しました。そして、東京新聞も指摘しているように、原賠法は無限責任を根本にしており、「原子力利益共同体」が共同で負担すべきものであることを強調しました。

5人が活動交流と決意表明 都教組の川原さんは、いくつかのところで採択されている「つくる会」系教科書の問題について発言、国会を国民の声が通らないようにする比例定数削減反対の運動強化を訴えました。自由法曹団の小林さんは「一票の格差是正」が議員を減らすことにすりかえられていることを指摘、団の最重要課題として、リーフの活用や講師活動を強化していることを紹介しました。東京憲法会議の片桐さんは、6・9大集会後の取り組みを重視し、5日の学習会を千代田、文京区内の労組・団体に案内し、要求と結んだ活動の推進を交流していることを報告しました。出版労連OBの米村さんは、2大政党にとって一番いやな政党を排除することのできる比例定数削減について、駅頭宣伝やファックス・署名での要請、学習会などで反対運動を続けていると発言しました。新日本婦人の会の上野さんは核廃絶新署名と原発ゼロ署名を取り組んでいるが、若い人たちの関心が高く、「国会はどうなっているの？」と対話になり、暮らし・声が反映する国会にしてほしいと一致する、この秋も他の課題と結び運動を広げると決意も述べました。

4500人分の署名提出 全労連や憲法会議などに寄せられた比例定数削減反対の署名4549人分が穀田衆院議員に手渡されました。

民主党衆院議員要請 集会後8班に分かれて、民主党議員への要請行動に取り組みました。

【憲法会議ホームページに民主党衆院議員のファックス番号など連絡先一覧表を掲載】

「動的防衛力」構築強調、「トモダチ作戦」見返りに憲法違反の軍事同盟強化—2011年版防衛白書

民主党政権下2度目の「2011年版防衛白書」が閣議で了承されました。昨年12月に策定された「防衛計画の大綱」を受けた初めての白書であり、大綱で示された「動的防衛力」の展開を強調しています。「国際平和活動」として出動したイラク派兵や東日本大震災時の「トモダチ作戦」を指揮した米軍と自衛隊の「共同調整所」の「活動」などを「動的防衛力」発揮と位置づけるなど、海外派兵と米軍との共同作戦の体制を賛美。

さらに九州南方から沖縄本島西方までの南西地域の軍事化、中国に対し、「高圧的」として日米軍事同盟強化の正当化、沖縄普天間基地移設問題で米軍・海兵隊の「抑止力」論への固執など、世界の平和の流れに逆行した内容となっています。

（「白書」は防衛省・自衛隊のサイトから特定のソフトによってダウンロードできます。後日、「ぎょうせい」から出版されます）

「防衛計画の大綱」を具体化 防衛省「構造改革ロードマップ」

防衛省の「防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会」（委員長・小川勝也副防衛相＝民主党参院議員・北海道選挙区）は5日、「防衛力の実効性向上のための構造改革推進ロードマップ—動的防衛力の構築に向けた全省的取組—」をまとめ、公表しました。

（全文〔125頁〕と概略〔14頁〕は「防衛省・自衛隊」のサイト参照）

「防衛計画の大綱・動的防衛力構築」の具体化正面に このロードマップは、副題に示されているように、「防衛計画の大綱」のなかで、最も重大な変化であり、ポイントである、それまでの「基盤的防衛力構想＝専守防衛」から「動的防衛力の構築」への切り替えにもとづき、自衛隊のあり方についての具体化をはかろうというものです。

自衛隊の南西諸島への展開に米軍や民間フェリーなどの使用も 防衛大綱では中国の進出に備えるとして南西諸島などへの機動展開を想定していました。現在海上自衛隊には戦車運搬可能な艦船は3隻であり、部隊や物資を素早く輸送するために、米軍の揚陸艦や民間フェリーなどの活用も検討するとしています。

アメリカ軸に連携・訓練強化 「アジア太平洋の安定」「地域の安全保障環境の構築」のために同盟国間の緊密な関係が重要であるとして、日米韓、日米豪の共同訓練などを通じ、連携の強化の必要性を強調しています。

武器輸出3原則の見直し提言も 日米2+2などの武器輸出3原則見直しの流れに沿って、「防衛装備品をめぐる国際的な環境変化に対する方策をさらに検討」するとしています。そして防衛産業の育成についても、「防衛生産・技術基盤戦略の策定」に向け検討するとしています。

中山前衆院憲法調査会長 憲法緊急事態条項試案公表

中山太郎前自民党衆院議員・前衆院憲法調査会長は5日、大規模な自然災害で、首相が緊急事態を宣言する規定、自治体首長への指示権、財政支出権限、国民の通信の自由・居住及び移転の自由・財産権などの私権の制限など4カ条11項目の試案を公表しました。

【憲法講座のチラシ〔一次〕を別ページに掲載しました。増刷などでご活用お願いします。】